

為替週間展望 = ドル円は緩やかに上値を追う展開か

[1 2 月 1 9 日からの1 週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		12 月 12 日 ~ 12 月 16 日				
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比	
ドル・円	136.36	138.17(15)	134.54(14)	137.29	+0.73	
ユーロ・ドル	1.0535	1.0735(15)	1.0506(12)	1.0648	+0.0108	
=====						
国内株・金利 / 米国株・金利						
	終 値		前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	27,527.12	-373.89	日本10年債利回り	0.252	-0.004	
ダウ平均株価	33,202.22	-274.24	米10年債利回り	3.446	-0.132	
=====						

< 来週の主要経済統計等 >

- 1 9 日 独 1 2 月 i f o 景況感指数
- カナダ 1 1 月 鉱工業製品価格
- 2 0 日 N Z 1 1 月 貿易収支
- 日銀金融政策決定会合 (1 9 ~ 2 0 日) ・金融政策発表
- 黒田日銀総裁記者会見
- 独 1 1 月 生産者物価指数
- ユーロ圏 1 0 月 経常収支
- 米 1 1 月 住宅着工・許可件数
- カナダ 1 0 月 小売売上高
- 2 1 日 米 第 3 四 半 期 経 常 収 支
- カナダ 1 1 月 消費者物価指数
- 米 1 1 月 中古住宅販売件数
- 米 1 2 月 消費者信頼感指数
- 2 2 日 日 本 1 0 月 景 気 動 向 指 数 改 定 値
- 英 第 3 四 半 期 G D P 確 報 値
- 米 第 3 四 半 期 G D P 確 報 値
- 米 新 規 失 業 保 険 申 請 件 数
- 米 1 1 月 景 気 先 行 指 数
- 2 3 日 日 本 1 1 月 消 費 者 物 価 指 数
- 米 1 1 月 個 人 所 得 ・ 支 出 、 米 1 1 月 個 人 消 費 支 出 (P C E) デ フ レ ー タ
- 米 1 1 月 耐 久 財 受 注 速 報 値
- 米 1 2 月 ミ シ ガ ン 大 学 消 費 者 信 頼 感 指 数 確 報 値
- 米 1 1 月 新 築 住 宅 販 売 件 数

【前回のレビュー】 F R B による利上げ継続姿勢は示されると思われるが、それも織り込まれるとみられる。米国の景気は徐々に減速する可能性が高まる中、ドル円は 1 3 6 ~ 1 3 7 円台を中心とするレンジ相場で推移するとした。

【 F O M C では 0 . 5 0 % の 利 上 げ 】

1 3 日 に 発 表 さ れ た 1 1 月 の 米 消 費 者 物 価 指 数 で は 、 前 月 比 は + 0 . 1 % (予 想 + 0 . 2 % 、 前 回 + 0 . 4 %) 、 前 年 比 は + 7 . 1 % (予 想 + 7 . 3 % 、 前 回 + 7 . 7 %) と な っ た 。 コ ア は 前 月 比 + 0 . 2 % (予 想 + 0 . 2 % 、 前 回 + 0 . 3 %) 、 前 年 比 が + 6 . 0 % (予 想 + 6 . 1 % 、 前 回 + 6 . 3 %) と な っ た 。

いずれも市場予想を下回ったことから、米連邦準備制度理事会 (F R B) による利上げペースが減速するとの見方から、米長期金利が低下するとともにドル売りの動きが広がった。ドル円は発表前の 1 3 7 円台前半から発表後には 1 3 4 . 6 6 近辺まで急落し

た。売り一巡後は135円台半ばまで戻した。

13～14日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利を大方の予想通り、0.50%引き上げて、4.25～4.50%にすることを決定した。前回まで4会合連続の0.75%の利上げから、利上げ幅を縮小した。声明では、「継続的な利上げは適切」との文言は変わらずに踏襲された。

パウエル議長は記者会見で、「10月、11月のインフレ率は物価上昇ペースの鈍化を示しており歓迎できる」「これまでの金融引き締め効果の累積的な効果が経済やインフレ率に時間差を考慮に入れて、0.5%の利上げを決めた」と述べた。また、インフレ率が継続して低下していることを確認するには「さらに証拠が必要となる」との見解を示した。

また、政策金利は「十分抑制的な金利水準に近づきつつある」「物価安定を取り戻すまでの道のりは長い」「抑制的な金利水準を長期維持する必要があるだろう」とも述べた。さらに「インフレが2%に向かうと確信するまでは利下げはない」と早期の利下げ期待をけん制した。

FOMCメンバーによる政策金利の見通しは2023年末で5.1%となり、9月時点の4.6%から引き上げられた。2024年末も4.1%と、9月時点の3.9%から引き上げられた。ターミナルレート（利上げの最終着地点）は5.1%となり、2023年中はそれを維持する意向を示している。

今回の政策金利見直しによると、2023年から2024年にかけて1%の利下げが行われる見直しとなっている。今回2023年末の失業率の見通しを4.6%（9月時点4.4%）に引き上げており、雇用情勢がFRBの想定以上に悪化するようなら、2023年後半にも利下げに動く可能性が出てきそうだ。

FOMCやパウエル議長の記者会見後にドル円など主要通貨は荒れたものの、13日の米消費者物価指数の後ほどの激しさはなかった。FOMC直後の振幅が落ち着いた後はドル高に傾いている。FRBによる利上げ継続姿勢がドルを下支えしそうだ。また、19～20日の日銀金融政策決定会合では緩和姿勢を継続すると円売りにつながりやすいとみられる。こうした中、ドル円は緩やかに上値を追う展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、135.00～141.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、20日に日銀金融政策決定会合（19～20日）・金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米11月住宅着工・許可件数、21日に米第3四半期経常収支、米11月中古住宅販売件数、米12月消費者信頼感指数、22日に日本10月景気動向指数改定値、米第3四半期GDP確報値、米新規失業保険申請件数、米11月景気先行指数、23日に日本11月消費者物価指数、米11月個人所得・支出、米11月個人消費支出（PCE）デフレータ、米11月耐久財受注速報値、米12月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、米11月新築住宅販売件数などがある。

【ユーロドルは堅調な動きか】

15日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、0.50%の利上げを決定した。前回10月0.75%の利上げから利上げ幅を縮小した。理事会後の記者会見で、ラガルド総裁は「ECBが政策転換しようとしているとの考えは間違い」と述べた。また、「経済成長に対するリスクは下向きで、インフレに対するリスクは上向き」「2月や3月の会合でも0.50%の利上げを続ける可能性がある」との認識を示した。

FRBは2023年も利上げは継続が見込まれるものの、米消費者物価指数はピークアウトした可能性が高い。ターミナルレートの見通しは5.1%となり、利上げの着地点が見えてきた。一方でユーロ圏は11月の消費者物価指数は前年比+10.0%と前回の10.6%よりは低下しているものの、依然として前年比で2桁の水準にある。ECBの利上げの終着点は見えず、ドルに比べてユーロの方が相対的に強い動きになるとみられる。ユーロドルはもみ合いながらも堅調な推移を見せることとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500～1.0900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、19日に独12月I F O景況感指数、カナダ11月鉱工業製品価格、20日にN Z 11月貿易収支、独11月生産者物価指数、ユーロ圏10月経常収支、カナダ10月小売売上高、21日にカナダ11月消費者物価指数、22日に英第3四半期G D P 確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。